

道議会地方路線問題調査特別委員会

真下議員 経営責任は、国とJR北海道に

6月17日、地方路線のあり方を検討する国、道、JR北海道、鉄道運輸機構、市長会、町村会の関係6者による第2回会議が開催され、21日の地方路線問題調査特別委員会に報告されました。

真下議員は、「JR北海道から示された経営再生の見直しは数値の根拠もなくあまりにアバウト。経営基盤強化策としたのは、快速エアポートの増発や外部事業者による観光列車運行による線路使用料収入の確保、駅周辺再開発等、これまでのとりくみにとどまっている」と十分さを指摘。JR北海道が、利



用密度200人未満の5線区を支援の対象外とするだけでなく、利用密度200人〜2000人未満の8線区についても、島田修社長が記者会見で、収支改善がなければバス転換の可能性を表明したことに対し、「JR自ら住民の信頼を壊した」と厳しく批判しました。道は、「経営見直し」について具体的、実効性に課題があると認め、JRに具体化を求め、国も含めた具体的支援の枠組みを検討していくと答弁。

また、20日にJR島田社長は知事との会談で交通政策総合指針を尊重すると発言をしました。真下議員は、「経営責任は国とJR北海道にある。新たなスキームも視野に支援を求めるところ」を提案しました。

が、路線廃止の発言に自治体や道民から厳しい批判の声があがっています。JR島田社長の路線廃止を前提とする発言に、特別委員会で批判が集中。28日にJR島田社長に対し2度目の参考人招致を行うことを全会一致で決めました。

地方路線の赤字とともに、年100億円もの新幹線の赤字について真下議員は、収支改善が必要と求めましたが、道は2030年の札幌開業後の経営の見直しに向けて利用拡大を図ると答えるのみで、具体的対策を示せません。



暮らしていける最低賃金に

道議団、北海道労働局に要請

「8時間働けば暮らしていける賃金を」6月19日、真下議員は最低賃金を全国一律でただちに1000円以上に、さらに1500円をめざすよう、北海道労働局に要請しました。

北海道の最低賃金は810円。東京都より148円低



く、年々格差が拡大しています。札幌市の男性単身者は年収約270万円必要(道労連最低生計費調査)とされ、時給1500円に相当する額です。

真下議員は「最低賃金は上がっても消費税や社会保障負担でマイナスになる。地域間格差是正を早期に行うためにも、抜本的引上げを行うべきです。同時に中小企業への支援をとらなければなりません。これこそが国民が望む成長戦略。」と迫りました。

菊地葉子・宮川潤・佐野弘美各道議も、過労死を増大させる安倍政権の「働き方改革」を批判、「道内母子家庭5割以上が年収200万円未満 賃金底上げには最賃の大幅引き上げが必要」と強調しました。また、「コンビニで働く若者の時給は最賃と同額の810円。今の最賃だと展望が見えない」など実態を訴えました。

応対した松坂伸雄・労働基準部賃金室長は「話は分かりません。最低賃金改正に関わる要望は本省に上申します」と答えました。



バリアフリー観光を推進



6月18日、食と観光対策特別委員会でバリアフリー観光について質問しました。

道が示すバリアフリー観光推進方策についての報告を受け、障害者の声を聞いた事例が少ないこと、具体的な方策が少ないこと、ハードだけではなくソフトの面でも対策がきめ細くないなど、様々な課題があると指摘しました。

北海道は温泉地が多いのに、入浴施設は車イスに対応できず宿泊を断られている例もあります。

真下議員は、利用者のニーズ調査は実際に旅行している障がい者の声を直接聴くことが必要と指摘しました。

観光介助士などの人材育成も観光振興機構まかせにしないで道が主体的にとりくむことや、障がい者スポーツも視野に入れたとりくみを求めました。

また、障がいは、身体、視覚、聴覚など人によって多様です。それぞれに合わせた支援やコミュニケーションの工夫など、きめ細かい対応が大事であり、それを施策に活かしていくことが必要と提案しました。

街頭から道政報告



6月23日、旭川一条通から定例の道政報告を行いました。

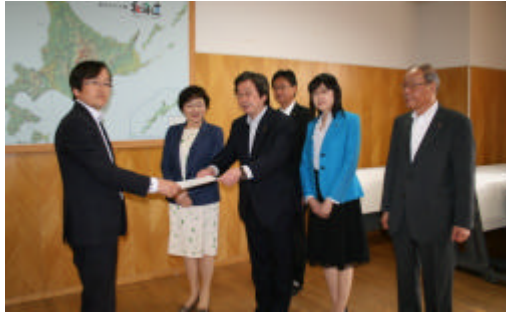
国会では「働き方改悪法案」「カジノ法案」を通すために会期が延長されますが、とんでもないことです。

道内では労働時間が延び、有休・育休も取りにくいままです。

最低賃金の引き上げを北海道労働局に要請。北海道で3自治体が誘致しようとするカジノは違法な賭博行為であり、認めるべきではないと、高橋はるみ知事に迫ったことなど、報告しました。

上川総合振興局に要望

JR路線維持・医療・介護・福祉・除雪など50項目



6月14日、真下議員は日本共産党旭川市議団とともに、上川総合振興局に「2018年度道政執行及び2019年度予算編成に関する要望書」を提出しました。



JR北海道の路線維持や、医療・介護・福祉、中小企業対策、子育て支援、国保制度、除排雪、交通安全対策など50項目にわたる要望について、意見交換しました。

JR路線を

維持できるよう国に新たな支援の枠組みを求めること、利用者の厳しい生活実態に即して生活保護基準を引き下げないよう国に求めること、子ども医療費助成は自治体独自の拡充が進んでいるが道の助成を拡充すべき等の要望を迫りました。

真下議員は、天人峡の遊歩道再開に尽力したことなども報告しました。

一定に向けて決意表明

6月19日から7月6日まで第2回定例道議会が開かれます。開会日に、道議団そろって定例会に臨む決意をのべました。「地方路線の維持を」「北海道にカジノはいらない」など、議会にとりくむ決意を表明しました。

